

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

酒田市「海業（うみぎょう）」創出プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県酒田市

3 地域再生計画の区域

酒田市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市水産業は、酒田港を拠点とし、いか釣り漁業や日本海マス流し網漁業が栄えてきたが、昭和52年の200カイリ規制によりマス流し網漁業は衰退した。いか釣り漁業も近年の不漁やコロナ禍などの影響により、以下の課題が顕在化している。

1. 漁獲量、生産額及び漁船の減少

- ・スルメイカの漁獲量は2017年度（平成29年度）3,054tから2021年度（令和3年度）892tとなっている。要因として、資源量の減少や漁場の移動（一部海域に入れなくなることを含む）による不漁等が挙げられる。
- ・スルメイカの実産額は2017年度（平成29年度）1,342百万円から2021年度（令和3年度）595百万円となっている。2022年度（令和4年度）は、不漁によるイカ不足の影響から、市況ではスルメイカの単価が上昇する動きも見せているものの、地域の所得向上につなげるためには、実需者や消費者に求められるイカを提供することが欠かせない。
- ・中型いか釣り船の山形船団は、2017年度（平成29年度）13隻から2022年度（令和4年度）7隻となっている。不漁や後継者不足等に起因するものと見られ、船団数や新規就業者の確保できる環境整備が必要である。

2. 「いかのまち酒田」の地域内外への浸透不足

- ・酒田港は、船上で急速冷凍する「船凍イカ」で全国屈指の水揚げ量を有しており、豊洲市場を含む全国へ流通している。しかし、他産地の魚とともにお造りで提供されるなど、「酒田の船凍イカ」として消費者の目に触れる機会は少ない。一方で、イカ不足の影響もあり、養殖が技術的に不可能なイカは実需者から注目されてきており、「いかのまち酒田」の認知度向上の機会になる。
- ・「いかのまち酒田」は徐々に地域に浸透し始めたものの、いか専門の飲食店は市内に1軒であり、他の店のどこでいかを提供しているか等の情報に乏しく、市民の認知度は十分ではない。「いかのまち」の市民へのさらなる浸透が急務である。

3. 「いか釣り船団出航式」や農水産物等の地域資源の活用・連携不足

- ・中型いか釣り船は出航すると40日にわたって沖合で操業・水揚げ、また出航することを繰り返し、乗組員は半年以上家に帰ることなく船で生活する。季節で変わる漁場に合わせ、石川県沖から北海道沖、ロシア海域まで漁を行う。毎年6月、酒田港で行われる「いか釣り船団出航式」は、大漁旗をはためかせた船が汽笛を鳴らし、五色のテープを持った家族や市民が見送る。操業の安全と大漁を祈願する各地の出航式は時代の流れとともにほとんど行われなくなり、港町酒田を肌で実感することができる、全国でも珍しい地域資源の一つとなっている。近年は写真愛好家のほか、ユーチューバーが撮影に来るなど集客要素が高い。出航式は一度見ると、スルメイカに対する見方が変わるほか、もう一度出航式を見たいという「魅力」があるが、ここ数年のコロナ禍により多くの人を集めることが難しかったため、貴重な地域資源を活用しきれていない。
- ・酒田港を含む庄内浜では、スルメイカ以外にも130種以上の魚が水揚げされる。さらに、庄内平野（日本有数の穀倉地帯）や鳥海山の恵みにより、つや姫をはじめとする米、三元豚やヨーグルトなど、多様な農産物が生産されている。食は、スルメイカだけで構成されることはなく、他の魚や農産物と合わせて提供されるため、他の地域資源と連携し、市内外へPRしていくことが不可欠である。
- ・本市は古くから漁業が盛んで、北前文化との融合により独自の魚食文化が育まれた地である。寿司店、料亭、居酒屋のほか、全国から食通たちを引き寄せる「酒田フレンチ」など、新鮮な地元食材を使用した料理を提供する多くの飲食店も地域資源の一つである。このように、本市には多様な地域資源があるにも関わらず、それらを有機的につなぐことができていない。このため、地域の屋台骨であるスルメイカや「いか釣り船団出航式」等を中心として、他の地域資源の活用・連携をしていくことが、地域内外への消費・販路拡大につながり、酒田市ならではの「海業」を創出できる。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本市は、北に鳥海山、南に月山を望み、雄大な流れを日本海にそそぐ最上川の河口に開かれた街である。江戸時代、河村瑞賢が西廻り航路を開拓したことで北前船交易により港が飛躍的に栄え、隆盛の時代を築いた。水産業については、酒田港の水揚量のうちスルメイカが約7～8割を占め、地域の「屋台骨」となっている。平成28年には、市内に新たに加工業者がHACCP対応の最新鋭の工場を稼働させ、イカに特化した商品の開発を進めている。令和4年には、山形県が酒田港に、飲食・物販店、観光・釣り情報窓口など地域の食と観光をテーマにした交流拠点

「SAKATANTO」を開設し、いか専門の飲食・物販店もオープンしている。さらに、平成29年から提唱し始めた「いかのまち酒田」は、地元紙に取り上げられるなど、徐々にではあるが浸透し始めたところである。

一方で、本市には、全国的にも類を見ない「いか釣り船団出航式」やスルメイカをはじめとする農水産物等の地域資源があるにも関わらず、それら地域資源を有機的につなぐことができていない。

現在、豊かな自然や漁村ならではの地域資源の価値や魅力を活かした取組は「海業」と呼ばれ、その振興により、地域の所得向上等を図ることが地方創生につながるとされている。本市においても、スルメイカをはじめとする地域資源をつなぎ、酒田市や酒田港の「価値」や「魅力」にすることで、酒田市ならではの「海業」を創出することが期待される。

本事業では、本市と、酒田市・鶴岡市・遊佐町も管轄し、山形市に販売拠点も有する山形県漁業協同組合、酒田港を所管する山形県、首都圏も含む地域内外の流通・加工・販売・飲食業者等との連携により、

① 「いか釣り船団出航式」や地域の農水産物等を地域資源として活用した、大都市圏への販路拡大や、地産地消の推進、交流人口の拡大を促す仕組み

② 近年の全国的な不漁、燃料高騰等に負けない、実需者や消費者から求められる魅力あるイカを供給する仕組み

を構築することにより、酒田市の「海業」を創出し、酒田市「海業」を通じて、地域の活性化を図るものである。

【数値目標】

K P I ①	市内水揚げ金額（うちスルメイカ）						単位	百万円
K P I ②	活イカ単価（1kg当たり）						単位	円
K P I ③	首都圏プロモーションによる農水産物の新規販売額						単位	百万円
K P I ④	イカ飲食店マップ掲載店舗数						単位	店舗
	事業開始前 （現時点）	2023年度 増加分 （1年目）	2024年度 増加分 （2年目）	2025年度 増加分 （3年目）	2026年度 増加分 （4年目）	2027年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	666.00	40.00	40.00	40.00	-	-	120.00	
K P I ②	0.00	4,000.00	1,000.00	1,000.00	-	-	6,000.00	
K P I ③	0.00	2.00	3.00	5.00	-	-	10.00	
K P I ④	0.00	10.00	2.00	3.00	-	-	15.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

酒田市「海業（うみぎょう）」創出プロジェクト

③ 事業の内容

酒田ならではの「海業」の構築に向けて、以下の取組を行う。

1 「いか釣り船団出航式」や地域の農水産物等を地域資源として活用した、大都市圏への販路拡大や、地産地消の推進、交流人口の拡大を促す仕組みの構築

① 「いかのまち酒田」を切り口とした大都市圏への販路拡大

・消費人口が圧倒的に多い大都市圏にスルメイカをはじめとする本市農水畜産物の販路を拡大するため、産・学・官連携による組織である「いかのまち酒田戦略会議」が実施主体となり、「いかのまち酒田」を切り口とした大都市圏を対象としたプロモーション活動を実施する。具体的には、まず「いかのまち酒田」を知ってもらうため、全国でも珍しい

「いか釣り船団出航式」や産地視察などのバイヤー等の参画の機会を創出する。酒田の歴史や風土を合わせて紹介することで、スルメイカのみならず、農水産物の大都市圏における新たな販路拡大につなげる。大都市圏に展開するスーパーマーケットなどの流通・販売業者等と地域の事業者がつながる機会を設けることは、酒田産品の特徴や品質の良さを直接アピールでき、首都圏のバイヤー等と酒田の持続的な信頼関係の構築につながる。

・首都圏の都市（例えば、姉妹都市である東京都北区や武蔵野市等）との交流などの機会をとらまえて、農水産物を直接首都圏の消費者へアピールすることで、新たな需要喚起につなげる。また、首都圏にあるふるさと会やアンテナショップにおける酒田産品の紹介や販売会の実施により、首都圏の消費者に実際に手に取ってもらう機会を創出し、販路拡大につなげる。

② 「いかのまち酒田」の市内外への浸透による地産地消と交流人口拡大

・「いかのまち酒田戦略会議」が中心となって、酒田の初夏の風物詩「いか釣り船団出航式」を切り口に、酒田が「いかのまち」であることを全国に発信し、イカの消費拡大を図る。具体的には、「いか釣り船団出航式」を観光資源として活用することを視野に、新たに旅行商品として開発・造成する取組を実施する。「いか釣り船団出航式」を観光誘客できる地域資源へと新化（しんか）させることは、「いかのまち酒田」を市内外への浸透につながり、交流人口の拡大通じた地域の活性化につながる。併せて、中型いか釣り船が漁獲する高品質の船凍イカをアピールし、消費拡大を図る。

・市民からは「市内でイカを食べられる場所が分からない」や「観光客から聞かれても紹介する場所が分からない」という声も聴かれる。このため、「いかのまち酒田戦略会議」が中心となって、「いかのまち酒田」の市内外への浸透を強化する。具体的には、市内にある飲食店で、スルメイカをはじめとする数種類の旬の地元産のイカを提供する店舗を増やす。これにより、市民がイカを食べる機会を増やし、地産地消の促進とともに「いかのまち酒田」の市民への浸透を図る。さらに、観光協会等との連携により、観光客でも一目でわかるイカ料理を提供する飲食店マップを作成し、SNS等による情報発信により、交流人口の増加とともに市外への「いかのまち酒田」の浸透を図る。

2 近年の全国的な不漁、燃料高騰等に負けない、実需者や消費者から求められる魅力あるイカを供給する仕組みの構築

① 「活イカ」の生産・流通システムの整備

・イカは一般的に、生鮮或いは冷凍の状態では流通しており、活着している状態での流通（活イカ；かついか）は難しいとされる。全国でも「活イカ」を提供している地域は北海道函館など数えるほどであり、その希少さゆえに人気が高く、取引も高値で行われている。

本市でも活イカを流通させ、飲食店等で提供できるようになれば、消費拡大とともに観光による交流人口の拡大が期待される。このため、「いかのまち酒田戦略会議」が中心となって、県漁協、仲買人、飲食店等の関係者が連携し、漁業者による漁獲（生産）から、活かした状態での飲食店への流通を経て、一般のお客様へ提供するシステムの整備を行う。これにより、新たな付加価値の創出による地域の活性化を図る。なお、活イカは

「食」をテーマにした観光誘客にも寄与することから、庄内浜文化伝道師協会や庄内観光コンベンション協会、「食の都庄内」ブランド推進協議会など、庄内地域一円をカバーする広域観光組織と連携し、交流人口の拡大を推進する。さらに、交流人口増加の機会を有効に活用し、移住・定住を検討している層にもアプローチできるよう、担当部署との連携も実施する。

② スルメイカの安定的な生産の確保

・「いかのまち」や「いか釣り船団出航式」を契機とした酒田ならではの「海業」の創出は、酒田港でスルメイカが安定的に水揚げされることが前提である。中型イカ釣り漁船は農林水産大臣による許可制であり、現在のイカの資源状況では、漁船数は減少すれど、増えることはあり得ない。このため、いか釣り船の水揚げを酒田港へ誘致する対策を強化し、スルメイカを確保する必要がある。具体的には、入港時の生活環境支援や船上での食料支援を検討しており、この部分に関しては、一般財源及びガバメントクラウドファンディングなどによる資金調達を含め、自主財源により対応する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

・首都圏への販路拡大及び地元飲食店による取組、出航式関連ツアー等の事業、活イカの生産・流通システムについては、事業者の付加価値収入等により自立した取組を目指す。生産力向上のための経費については、ガバメントクラウドファンディングによるプロジェクトによる寄付集や一般財源による負担を想定している。

【官民協働】

水産物の生産に関わる山形県漁業協同組合、水産物の加工・流通・販売・飲食に関わる民間事業者、観光業や商工会議所などの経済団体、山形県庄内総合支庁水産振興課や県水産研究所など水産行政、水産高校などの水産教育機関、山形県庄内総合支庁経済産業課観光交流室など、産・学・官連携による組織を核として、地元の強みを活かした協働的な事業展開を図る。

【地域間連携】

山形県や近隣自治体（沿岸市町の鶴岡市と遊佐町）との連携により、庄内一円をカバーする広域観光組織等との連携を図る。

【政策・施策間連携】

本市では、「観光の振興、交流およびシティプロモーションの推進」「『港』発の交流による賑わい創出」を通じて、移住・定住にもつながる「交流人口」の創出・拡大に取り組んでいる。本事業の取組においても、交流人口の創出・拡大及び移住・定住に貢献する。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

いか釣り船団出航式の告知及びイカを提供する飲食店に関する情報を、SNS等を活用して情報発信することで、デジタル化に対応した地域活性化を目指す。

理由①

従来のチラシやポスターでは伝わらなかった動画などの情報の提供により魅力向上を図るとともに、デジタルを活用することでこれまで情報が届きにくかった若年層や遠方者へのPRにつなげる。

取組②

イカ料理を提供する飲食店のマップをスマートフォンで表示できるようにするとともに、スマートフォンを使用したスタンプラリーなどの企画の実施により、地域にとどまらない全国への情報発信をデジタルの力で行う。

理由②

該当なし。

取組③

該当なし。

理由③

該当なし。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

まち・ひと・しごと創生総合戦略委員の中から交付対象事業の評価を行う委員を委嘱し、進捗状況等の確認・効果検証を実施していく。

【外部組織の参画者】

まち・ひと・しごと創生総合戦略委員（大学、農業協同組合、県漁業協同組合、商工会議所、商工会、一般企業等の代表者等）から委嘱予定。

【検証結果の公表の方法】

検証資料及び検証結果については酒田市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 19,500 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日 から 2026 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで
(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで
(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に
7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。